

平成 27 年度 学力向上外部検証委員会報告書 概要版

I 教科に関する長野県の調査結果（平成 27 年度）

| 公立 | 小学校 | | | | | 中学校 | | | | | |
|--------------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 国語A | 国語B | 算数A | 算数B | 理科 | 国語A | 国語B | 数学A | 数学B | 理科 | |
| 平均正答率 (%) | 長野県 | 70.4 | 66.4 | 75.0 | 45.4 | 61.3 | 76.2 | 65.0 | 63.5 | 40.6 | 52.8 |
| | 全国 | 70.0 | 65.4 | 75.2 | 45.0 | 60.8 | 75.8 | 65.8 | 64.4 | 41.6 | 53.0 |

- 小学校では、算数Aが全国平均を僅かに下回ったものの、他の教科・科目は全国平均を上回った。
- 中学校では、国語Aは全国平均を上回り、国語B、数学A、数学B、理科は全国平均を下回ったものの、差はすべて1ポイント以内である。

教科に関する長野県の成果と課題

◇：成果 ◆：課題

《小学校》

- ◇国語では、登場人物の気持ちの変化を捉える指導について、一定の成果がみられる。
- ◇算数では、誤りを指摘し、正しい求め方と答えを言葉や数を用いて記述することの指導について、一定の成果がみられる。
- ◆理科では、グラフを考察して分析し、変化とその要因について関連付けて考えることに課題がある。

《中学校》

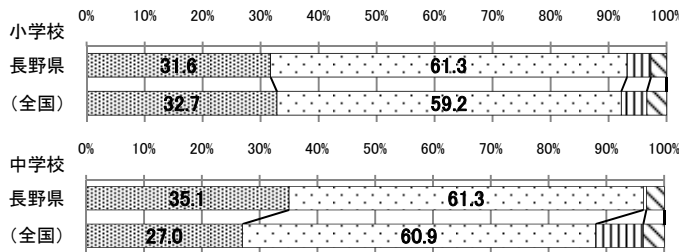
- ◆国語の「単語の類別についての理解」や数学の「二元一次方程式の解を座標とする点の集合が直線になること」の理解など、知識の確実な定着に課題がある。
- ◆国語では、目的に応じて文章や資料から必要な情報を取り出して、それらを基に自分の考えを具体的にまとめることに課題がある。
- ◆数学では、事柄が成り立つ理由を構想を立てて説明することに課題がある。
- ◆理科では、観察・実験の結果を、視点をもって分析して解釈することに課題がある。

II 平成 26 年度の学力向上施策の評価

1 学カスパイラルアップ事業の現状・課題と改善の方向

〔全国学力・学習状況調査の結果を独自の学力調査の結果と併せて分析し、教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている 学校質問紙〕

■よく行っている □どちらかといえば行っている ▨ほとんど行っていない S 独自の調査を実施していない



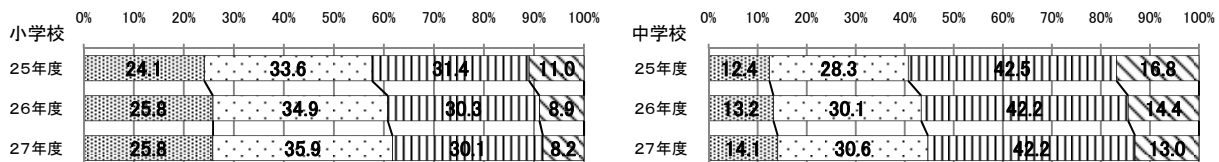
平成 26 年度は、P、C 調査に全県の約 85% の学校が参加した。全国学力・学習状況調査の結果を県独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている割合を示している。「よく行っている」と回答した割合は、小学校では全国平均を若干下回り、中学校では約8ポイント上回っている。中学校では全国と比べて高い割合を示しているものの、本委員会に1名の委員が参加した石川県では、中学校において「よく行っている」と回答した割合は約 60% である。

全国学力・学習状況調査の結果分析を組み込んだ改善サイクルを確立し、計画的・組織的な取組を進めていくことが必要である。

2 新たな家庭学習モデル創出事業の現状・課題と改善の方向

〔家で計画を立てて勉強をしている（長野県経年）〕

■ そう思う □ どちらかといえばそう思う ▨ どちらかといえばそう思わない S そう思わない



グラフから経年変化をみると、家で計画を立てて勉強をしていると回答した割合は、小中学校とも平成 25 年から若干ではあるが増加傾向がみられる。家庭学習モデル創出事業が1年目を終えた時点でのものであり、モデル校の取組が全県に広がるまでには至っていないものの、家庭学習の重要性については、学校、家庭、市町村教育委員会それぞれの認識が高まっていると考えられる。

家庭学習の充実に関しては、市町村教育委員会で独自の取組を進めているところが増えてきているが、育むべき学力に向けて的確な成果を上げるためには、県教育委員会と市町村教育委員会が連携し、同じ方向で取組を進めることが重要であるとともに、現場の教員に過度な負担にならないような配慮も必要である。

3 学力向上にかかわる非常勤講師配置の取組の現状・課題と改善の方向

非常勤講師が担当する教科や業務は、各学校の課題に応じたものであり、内容は多様である。そのため、必ずしもすぐに教科調査の結果に反映されるとは限らない。取組の成果を測る指標として、児童生徒の意識の変容を、児童生徒質問紙の回答状況から読み取ることができる。

県教育委員会は、加配校の取組の内容や成果を、多くの学校が共有し、自校の取組に生かすことができるような体制を整える必要がある。

本県が全国に先駆けて実施している少人数教育を有効に活用し、加配教員の活用の仕方や効果的な指導法について、さらに工夫することが必要である。具体的には、加配教員を有効に生かすために、指導主事による学校訪問や教員の戦略的な配置を積極的に講ずることなどが考えられる。

4 「授業がもっとよくなる3観点」を基にした授業力向上の取組の現状・課題と改善の方向

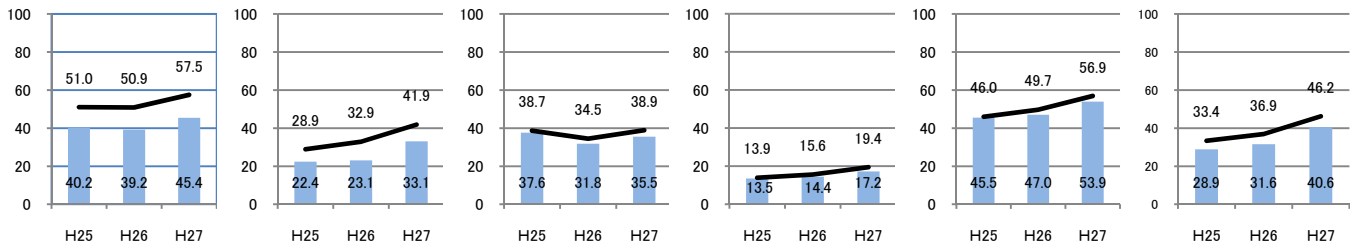
「当てはまる」と回答した割合

長野県
全国

〔授業のはじめに目標が示されていたと思う割合の経年変化（左：小学校 右：中学校）〕

〔授業の最後に振り返る活動が行われていたと思う割合の経年変化（左：小学校 右：中学校）〕

〔授業で自分の考えを発表する機会が与えられていたと思う割合の経年変化（左：小学校 右：中学校）〕



3観点にかかわる質問紙の回答状況は、いずれも全国平均よりも低いものの、増加傾向が見られることから、この取組に関しては一定の成果が上がっているとみることができる。3観点で示されていることは、授業を進める上での観点であり、授業をよりよくしていくためには、ねらい、めりはり、見とどけの質を向上させることが重要である。

「授業がもっとよくなる3観点」の定着は学校現場で進んできているが、さらに推進するためには、県教育委員会、市町村教育委員会が指導の方向を揃えることが必要である。その際、指導主事の学校訪問についても、課題を抱える学校への継続的な訪問、教材研究にかかわる内容の一層の充実など、支援のあり方を検討していくことが重要である。

III 学力向上外部検証委員会からの提言

1 県教育委員会の学力向上に向けた取組に対する提言

(1) 学カスパイラルアップ事業について

➤ 各校が全人教育の理念を重視し、エビデンスに基づいた学力向上の取組を進めるよう支援する。

(2) 新たな家庭学習モデル創出事業について

➤ 学習したことの確実な定着を図る家庭学習についての情報発信を一層充実し、各校の取組が進むよう支援する。

(3) 学力向上にかかわる非常勤講師配置について

➤ 学校の実態に応じて教員の加配を行うとともに、加配校に対して学校訪問などによる継続的な支援を充実する。

(4) 授業力向上について

➤ 「授業がもっとよくなる3観点」を生かした授業改善の取組をさらに推進する。

(5) 学力向上の取組全体に関して

➤ 市町村教育委員会、保護者、地域と学力の状況などの情報を共有し、連携して学力向上の取組を一層進める。

2 これからの時代に対応した学習指導にかかわる提言

(1) 質の高い深い学びの実現について

➤ 国の動向を注視しつつ、本県がこれまで重視してきた「子どもと共に創る授業」の実現に向けた具体的な支援を進める。

(2) 総合的な学習の時間について

➤ 探究的な学びが一層充実するための支援を進める。

(3) 公立高等学校入学者選抜について

➤ 公立高等学校入学者選抜検査において、思考力・判断力・表現力を評価する問題を充実する。

➤ 将来における公立高等学校入学者選抜のあり方について、制度改革も併せて議論する有識者会議の設置を検討する。

(4) 長野県の潜在的な力を生かした取組について

➤ 地域との連携や学級づくりなど、長野県の潜在的な力を生かした取組を一層進める。